

■ グループ紹介

財団法人 原子力データセンター

1. (財) 原子力データセンター設立の目的

(財)原子力データセンター (Nuclear Energy Data Center, 略称NEDAC) は、昭和56年8月1日付で科学技術庁を主務官庁として内閣総理大臣の許可を受けて設立された公益法人です。

原子力の開発利用を推進するためには、膨大かつ複雑な情報を迅速に処理することが必要です。それにはデータベースを整備し、また目的に応じてデータを処理解析する原子力コードを開発整備して、コンピュータの効率的利用をはかることが不可欠です。

当財団は、原子力コード及び関連する情報の収集、提供を行うセンターとしての機能を果たすとともに原子力コードの開発、整備、保守を総合的に行い、原子力の研究開発及び利用の発展に資することを目的としております。

2. (財)原子力データセンターの概要

職員数 常勤42名 (平成6年6月現在)

当財団独自の事業のほか日本原子力研究所その他の原子力関連機関より多数の業務を受託しています。

所在地 〒319-11

茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4

TEL(0292)82-5017, FAX(0292)82-0625

3. (財)原子力データセンターの事業内容

3.1 原子力コードの利用促進

経済協力開発機構/原子力機関データバンク(OECD/NEA Data Bank) や米国オークリッジ国立研究所/遮蔽情報センター(ORNL/RISIC)より入手した原子力コード、及び日本原子力研究所その他の機関で開発された原子力コードを収集整備し、国内の利用者へ提供します。さらに重要かつ公共性の高い原子力コードについて新しい使用環境に適用できるよう随時保守しています。また、約1500件の公開原子力コードに関する情報をデータベース化して、パーソナルコン

ピュータ・ネットワークFENICSを介して利用者に提供しています。

3.2 原子力コードの開発、整備

各分野にわたる原子力コードの開発、整備を行い、原子力開発の進展に寄与しています。

3.3 原子力データベースの構築

原子力開発に必要な各種データベースを構築、整備するとともに、効率的な検索システムを作成し、その普及に努めています。

3.4 コンピュータの利用技術の開発

原子力コードの利用面から必要とされる関連技術開発、技術指導を行うとともに、これと密着したコンピュータの支援業務等を行っています。

3.5 原子力ソフトウェア技術者の奨学制度

わが国における原子力ソフトウェア技術者の育成のため、技術者が海外の大学等で研修できる制度を設けています。

3.6 セミナーなどの開催による成果の普及

原子力コードの中から、話題の多いものを選び、ワークショップを開設し、原子力コードの開発及び利用の促進に寄与しています。また、国内外の専門家を招いたセミナーの開催、定期的に発行する「NCCニュース」等を通して情報提供・交換を行っています。

最近の実例では、米国ロスアラモス国立研究所の講師2名により「MCNP-4A(連続エネルギー・モンテカルロ法3次元中性子・ガンマ線輸送計算コード)の理論と応用」をテーマにワークショップを開催しました。

4. おわりに

既存の原子力コードの入手、あるいは新しいコードやデータベースの作成などについてのお問合せ・ご相談を歓迎致します。

所在地：〒319-11 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4

(文責：専務理事 飯島 勉)